



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 東海ゴム工業株式会社
コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 義明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 前田 裕久

TEL 0568-77-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	194,240	18.4	11,261	139.0	10,768	165.0	7,228	—
22年3月期第3四半期	164,006	△26.6	4,711	△55.3	4,063	△61.3	283	△94.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	69.61	—
22年3月期第3四半期	2.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	238,928	149,594	59.0	1,357.06
22年3月期	238,951	147,249	58.2	1,338.24

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 140,911百万円 22年3月期 138,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
23年3月期	—	7.00	—		
23年3月期 (予想)				8.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	15.3	16,000	48.2	15,000	61.0	10,000	179.4	96.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 104,042,806株 22年3月期 104,042,806株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 207,064株 22年3月期 206,506株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 103,836,173株 22年3月期3Q 103,837,108株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
所在地別セグメント情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国・インドなどの新興国が内需拡大等で成長を維持しつつ世界経済を牽引したこと、また先進国において、景気刺激策や新興国への輸出が増加したことなどにより、総じて景気は持続的に回復しました。国内経済は、輸出の拡大や補助金等の景気支援策で緩やかな回復傾向を見せたものの、公共投資は低調に推移し、円高の進行によって輸出も減速するなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の上昇や円高の進行など景気の先行きに対する不透明感が続いたものの、政府の景気支援策の効果や中国を初めとする新興国の経済成長により、自動車生産台数は前年同期比で増加し、顧客需要は回復を見せました。しかしながら、当第3四半期においてはエコカー補助金廃止の影響により生産台数は前年同期を下回る状況となっています。

このような状況下、当社グループは、お客様の満足を第一義として、新製品・新事業の開発や高品質な製品の供給に努めたほか、売上・収益の確保や企業体質強化に向けた構造改革や総原価低減活動を推進してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は194,240百万円（前年同期比+18.4%）、経常利益は10,768百万円（前年同期比+165.0%）、四半期純利益は7,228百万円（前年同期は283百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<自動車用品>

自動車生産台数の増加により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制遮音材ともに、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は153,340百万円、営業利益は8,771百万円となりました。

<一般産業用品>

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部部分野では、需要の回復により売上が増加しました。産業用ゴム製品分野では、建設機械・工作機械向けの高圧ホース需要増により売上が増加しました。一方で、橋梁用ゴム支承は、公共事業の減少による需要低迷で売上は前年同期を下回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は47,745百万円、営業利益は2,490百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等の簡便的な方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,624	46,573
受取手形及び売掛金	58,261	58,330
有価証券	14,000	—
商品及び製品	4,598	4,697
仕掛品	6,231	5,993
原材料及び貯蔵品	7,120	7,652
未収入金	6,422	5,903
繰延税金資産	3,520	3,473
その他	716	651
貸倒引当金	△103	△114
流動資産合計	138,389	133,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,319	73,339
減価償却累計額	△39,147	△38,081
建物及び構築物(純額)	34,172	35,258
機械装置及び運搬具	162,577	166,029
減価償却累計額	△131,253	△130,921
機械装置及び運搬具(純額)	31,324	35,108
工具、器具及び備品	49,428	50,213
減価償却累計額	△44,190	△44,446
工具、器具及び備品(純額)	5,238	5,767
土地	11,313	11,098
リース資産	773	601
減価償却累計額	△515	△338
リース資産(純額)	258	263
建設仮勘定	2,447	2,787
有形固定資産合計	84,752	90,281
無形固定資産	2,535	3,145
投資その他の資産		
投資有価証券	7,985	8,053
繰延税金資産	200	200
その他	5,119	4,982
貸倒引当金	△52	△557
投資損失引当金	—	△311
投資その他の資産合計	13,252	12,367
固定資産合計	100,539	105,793
資産合計	238,928	238,951

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,208	42,619
短期借入金	3,707	4,776
未払金	8,721	8,203
未払法人税等	547	1,411
事業構造改善引当金	—	77
役員賞与引当金	17	19
製品保証引当金	815	262
その他	8,039	7,912
流動負債合計	63,054	65,279
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	3,090	3,167
繰延税金負債	4,131	4,348
退職給付引当金	2,879	2,812
役員退職慰労引当金	121	107
事業構造改善引当金	475	475
その他	584	514
固定負債合計	26,280	26,423
負債合計	89,334	91,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	127,864	121,504
自己株式	△264	△263
株主資本合計	150,612	144,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,665
為替換算調整勘定	△11,042	△6,960
評価・換算差額等合計	△9,701	△5,295
少数株主持分	8,683	8,291
純資産合計	149,594	147,249
負債純資産合計	238,928	238,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	164,006	194,240
売上原価	141,966	161,644
売上総利益	22,040	32,596
販売費及び一般管理費	17,329	21,335
営業利益	4,711	11,261
営業外収益		
受取利息	57	64
受取配当金	85	93
持分法による投資利益	122	373
その他	484	418
営業外収益合計	748	948
営業外費用		
支払利息	368	309
減損損失	80	654
為替差損	42	0
固定資産廃棄損	643	180
その他	263	298
営業外費用合計	1,396	1,441
経常利益	4,063	10,768
特別利益		
補助金収入	209	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
投資有価証券評価損	222	—
事業構造改善費用	1,721	—
特別損失合計	1,943	—
税金等調整前四半期純利益	2,329	10,768
法人税、住民税及び事業税	1,224	2,508
過年度法人税等	△804	—
法人税等調整額	1,121	4
法人税等合計	1,541	2,512
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,256
少数株主利益	505	1,028
四半期純利益	283	7,228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,329	10,768
減価償却費	14,410	12,971
減損損失	80	654
固定資産廃棄損	643	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△79	553
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△180	83
受取利息及び受取配当金	△142	△157
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△337
支払利息	368	309
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,153	△1,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,341	△374
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,573	△575
その他	1,337	△461
小計	19,419	22,384
利息及び配当金の受取額	221	234
利息の支払額	△353	△344
法人税等の支払額	△897	△3,897
法人税等の還付額	2,620	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,010	18,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,900	△8,797
有形固定資産の売却による収入	441	329
投資有価証券の取得による支出	△43	△396
投資有価証券の売却による収入	5	—
その他	162	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,335	△8,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,381	△784
長期借入れによる収入	1,880	17
長期借入金の返済による支出	△108	△465
配当金の支払額	△1,142	△1,454
少数株主への配当金の支払額	△133	△139
その他	△430	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,314	△3,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△1,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,504	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	29,365	46,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,869	51,624

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	153,205	41,035	194,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	6,710	6,845
計	153,340	47,745	201,085
セグメント利益	8,771	2,490	11,261

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,261
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	11,261

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分によった場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は、次のとおりであります。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	128,584	35,422	164,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	5,366	5,425
計	128,643	40,788	169,431
セグメント利益又は損失	4,438	273	4,711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,711
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	4,711

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

4. 補足情報

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,333	26,405	13,856	11,412	164,006	-	164,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,423	295	4,280	493	18,491	△18,491	-
計	125,756	26,700	18,136	11,905	182,497	△18,491	164,006
営業利益	1,665	556	1,445	919	4,585	126	4,711

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月 1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	127,693	33,195	17,807	15,545	194,240	-	194,240
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,413	310	6,527	1,403	23,653	△23,653	-
計	143,106	33,505	24,334	16,948	217,893	△23,653	194,240
営業利益	3,526	2,513	2,736	2,519	11,294	△33	11,261

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…米国

東 ア ジ ア…中国

そ の 他…タイ、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。